

平成30年度
地方公共団体自転車施策総合調査
調査報告書(概要版)

平成31年 3月



公益財団法人 自転車駐車場整備センター
自転車総合研究所

調査概要

本調査は、平成27年と平成30年に次の地方公共団体に対して実施した。
1031市区町村(全国の市、東京特別区、三大都市圏内<注>町村)

<注>三大都市圏

首都圏:東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県

名古屋圏:愛知県、三重県、岐阜県

大阪圏:大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

調査方法は、調査票を郵送配布し、回収は郵送又はEメールでの返送である。

調査時期は下記の通りである。

平成27年調査:平成27年9月18日～平成27年10月23日

平成30年調査:平成30年7月1日～平成30年11月27日

自治体			配布数	平成27年		平成30年	
				回収数	回収率	回収数	回収率
全国	市区町村	市	790	454	57.5%	393	49.7%
		区	23	17	73.9%	15	65.2%
		町	186	77	41.4%	76	40.9%
		村	32	16	50.0%	9	28.1%
		不明	-	3	-	2	-
		計	1031	567	55.0%	495	48.0%
内訳	首都圏	市	154	104	67.5%	91	59.1%
		区	23	17	73.9%	15	65.2%
		町	66	31	47.0%	27	40.9%
		村	13	10	76.9%	5	38.5%
		計	256	162	63.3%	138	53.9%
	名古屋圏	市	73	41	56.2%	42	57.5%
		町	48	19	39.6%	21	43.8%
		村	4	2	50.0%	2	50.0%
		計	125	62	49.6%	65	52.0%
	大阪圏	市	111	66	59.5%	55	49.5%
		町	72	27	37.5%	28	38.9%
		村	15	4	26.7%	2	13.3%
		計	198	97	49.0%	85	42.9%
	三大都市圏 以外	市	452	243	53.8%	206	45.6%
		町	0	0	-	0	-
		村	0	0	-	0	-
		計	452	243	53.8%	205	45.4%
	不明	-	-	3	-	2	-

※平成27年調査と平成30年調査の両方に回答した自治体は326市区町村である。

1. 自転車の利用または活用の促進に関する取組み

1-1 自転車利用促進について

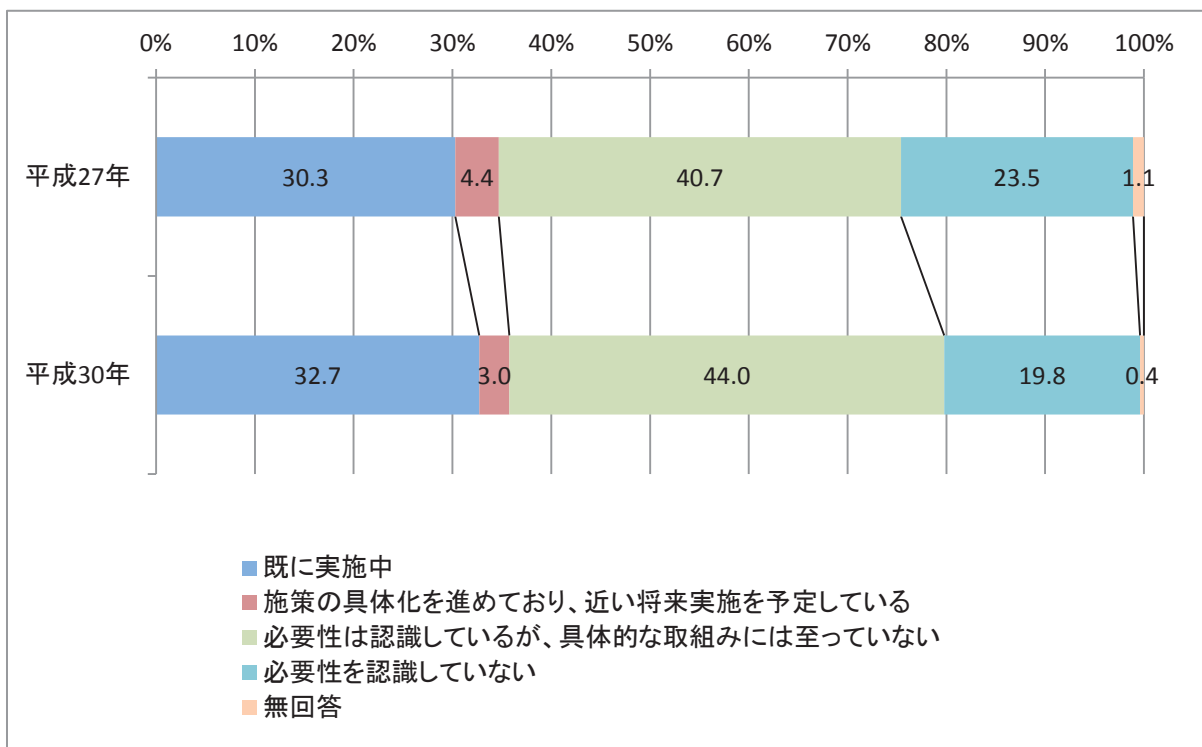
注：以下数値は母数を除いたパーセンテージである。

①自転車が通行する空間の整備を除いた自転車利用の促進を目的とした施策の状況

平成30年と平成27年を比較すると「既に実施中」と「施策の具体化を進めており、近い将来実施を予定している」を合計すると平成30年が35.7%、平成27年は34.7%で大きな差異はない。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 既に実施中	30.3	32.7
2 施策の具体化を進めており、近い将来実施を予定している	4.4	3.0
3 必要性は認識しているが、具体的な取組みには至っていない	40.7	44.0
4 必要性を認識していない	23.5	19.8
無回答	1.1	0.4
合計	100.0	100.0



図表1-1

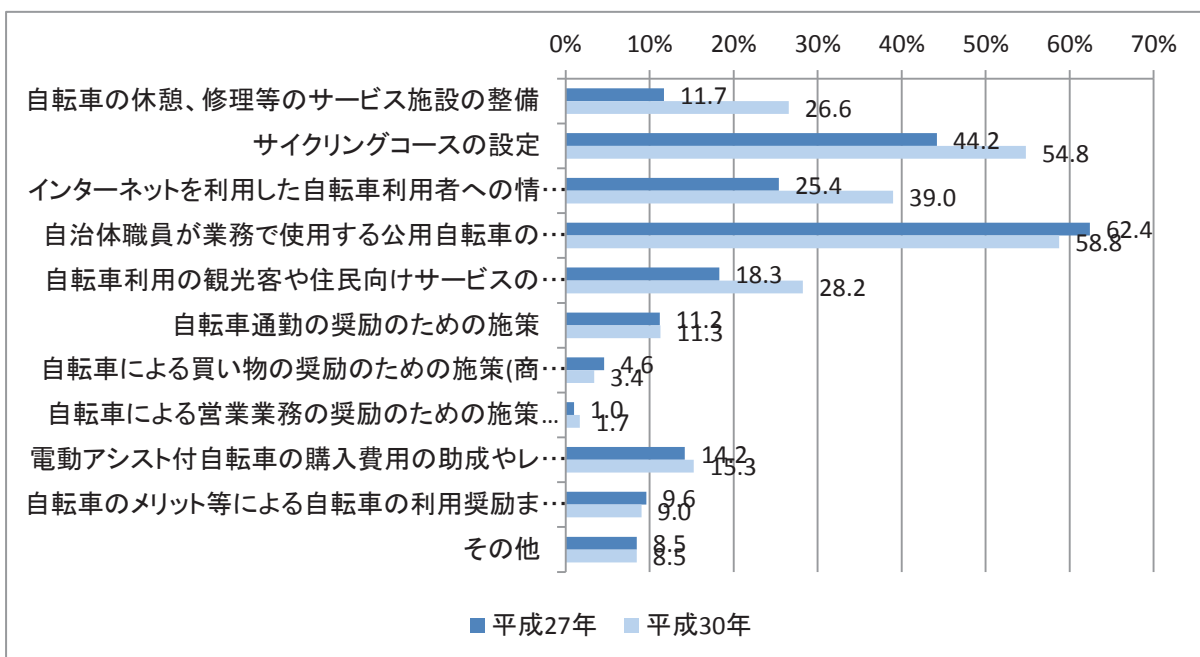
②自転車利用の促進を目的とした施策を実施又は予定していると回答したで自治体において、自転車利用の促進を目的とした施策の実施状況(複数回答)

実施又は予定をしている施策

平成30年と平成27年を比較すると「自転車の休憩、修理等のサービス施設の整備」は平成30年が26.6%、平成27年が11.7%で14.9ポイント増加している。「インターネットを利用した自転車利用者への情報提供」は平成30年が39.0%、平成27年が25.4%で13.6ポイント増加している。

(単位：%)

実施又は予定をしている施策	平成27年	平成30年
母数	197	177
1 自転車の休憩、修理等のサービス施設の整備	11.7	26.6
2 サイクリングコースの設定	44.2	54.8
3 インターネットを利用した自転車利用者への情報提供	25.4	39.0
4 自治体職員が業務で使用する公用自転車の配備	62.4	58.8
5 自転車利用の観光客や住民向けサービスの提供 (地域の飲食店などでの割引、空気入れ、修理用具等)	18.3	28.2
6 自転車通勤の奨励のための施策	11.2	11.3
7 自転車による買い物の奨励のための施策(商店街)	4.6	3.4
8 自転車による営業業務の奨励のための施策(利用奨励)	1.0	1.7
9 電動アシスト付自転車の購入費用の助成やレンタル	14.2	15.3
10 自転車のメリット等による自転車の利用奨励または自動車からの転換の広報啓発	9.6	9.0
11 その他	8.5	8.5



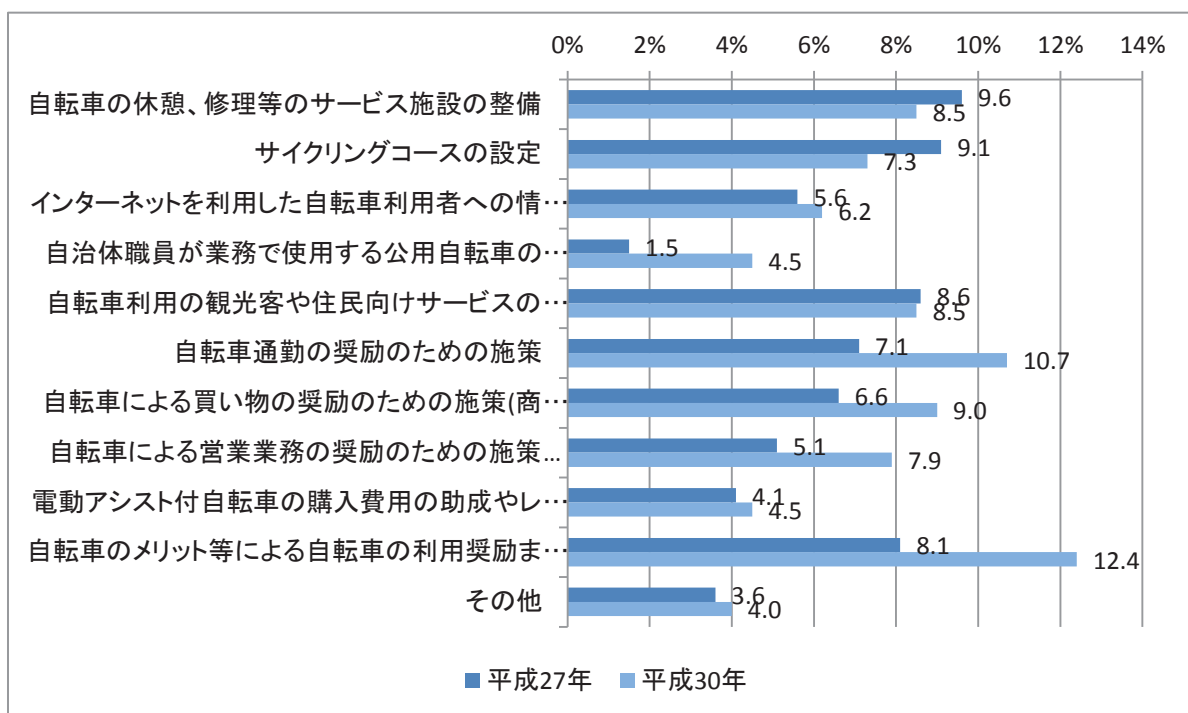
図表1-2

検討をしている施策

平成30年と平成27年を比較すると「自転車のメリット等による自転車の利用奨励または自動車からの転換の広報啓発」は平成30年が12.4%、平成27年が8.1%で4.3ポイント増加している。「自転車通勤の奨励のための施策」は平成30年が10.7%、平成27年が7.1%で3.6ポイント増加している。

(単位：%)

検討をしている施策	平成27年	平成30年
母数	197	177
1 自転車の休憩、修理等のサービス施設の整備	9.6	8.5
2 サイクリングコースの設定	9.1	7.3
3 インターネットを利用した自転車利用者への情報提供	5.6	6.2
4 自治体職員が業務で使用する公用自転車の配備	1.5	4.5
5 自転車利用の観光客や住民向けサービスの提供 (地域の飲食店などでの割引、空気入れ、修理用具等)	8.6	8.5
6 自転車通勤の奨励のための施策	7.1	10.7
7 自転車による買い物の奨励のための施策(商店街)	6.6	9.0
8 自転車による営業業務の奨励のための施策(利用奨励)	5.1	7.9
9 電動アシスト付自転車の購入費用の助成やレンタル	4.1	4.5
10 自転車のメリット等による自転車の利用奨励または自動車からの転換の広報啓発	8.1	12.4
11 その他	3.6	4.0



図表1-3

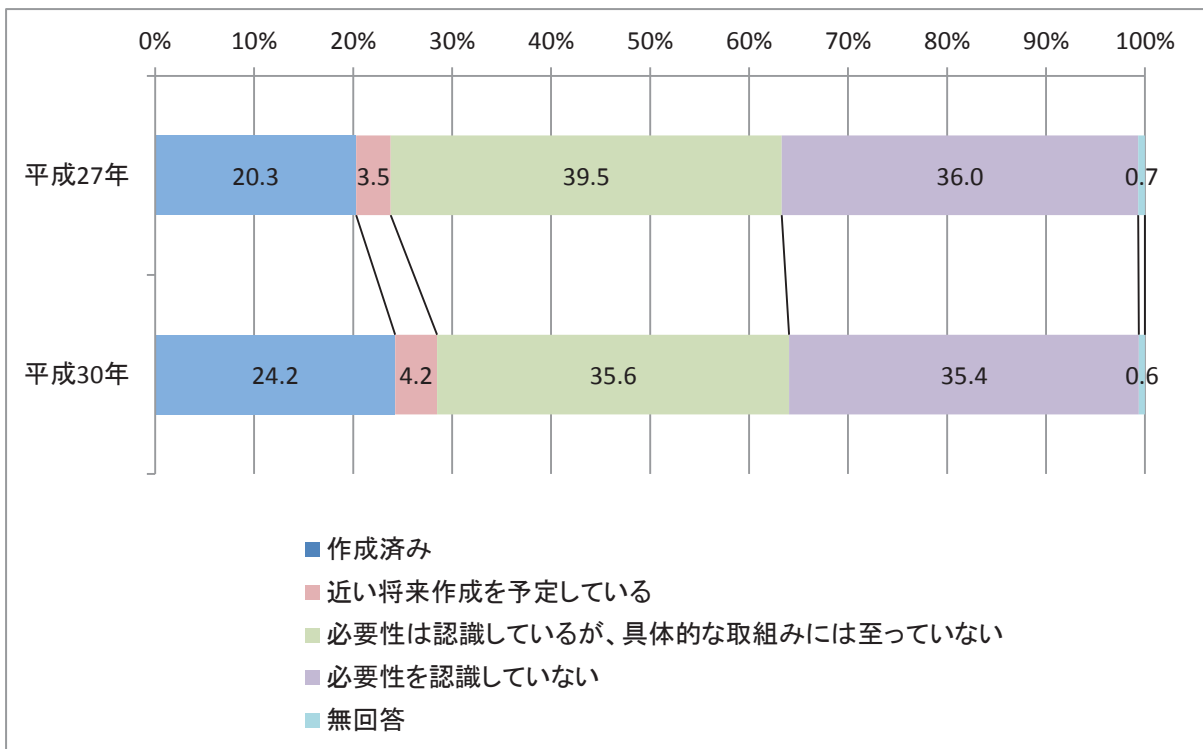
1-2 自転車マップについて

①自治体における施策としての自転車マップの作成状況

平成30年と平成27年を比較すると「作成済み」と「近い将来作成を予定している」を合計すると平成30年が28.4%、平成27年は23.8%で4.6ポイント増加している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 作成済み	20.3	24.2
2 近い将来作成を予定している	3.5	4.2
3 必要性は認識しているが、具体的な取組みには至っていない	39.5	35.6
4 必要性を認識していない	36.0	35.4
無回答	0.7	0.6
合 計	100.0	100.0



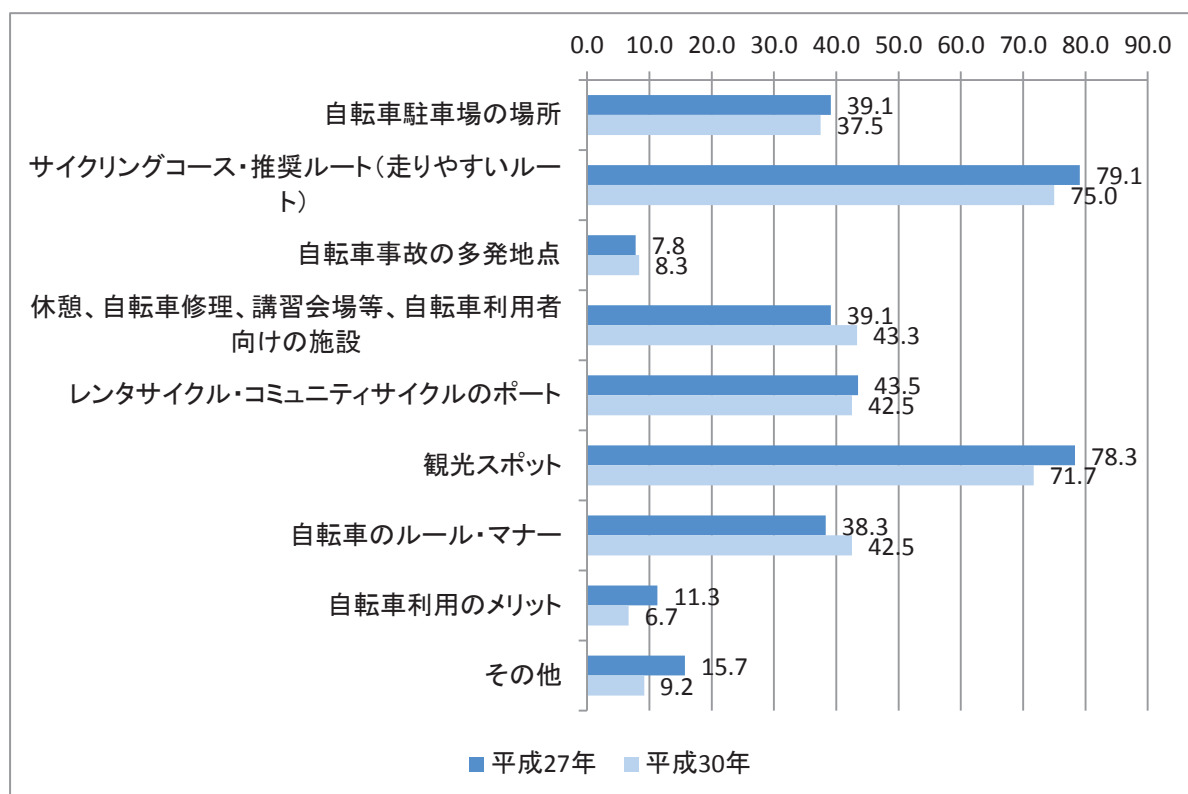
図表1-4

②自転車マップの掲載項目の状況(複数回答)

平成30年と平成27年を比較すると「休憩、自転車修理、講習会場等、自転車利用者向けの施設」は平成30年が43.3%、平成27年が39.1%で4.2ポイント増加している。「自転車のルール・マナー」は平成30年が42.5%、平成27年が38.3%で4.2ポイント増加している。一方で、「観光スポット」は平成30年が71.7%、平成27年が78.3%で6.6ポイント減少している。

(単位：%)

実施(予定)項目	平成27年	平成30年
母数	115	120
1 自転車駐車場の場所	39.1	37.5
2 サイクリングコース・推奨ルート(走りやすいルート)	79.1	75.0
3 自転車事故の多発地点	7.8	8.3
4 休憩、自転車修理、講習会場等、自転車利用者向けの施設	39.1	43.3
5 レンタサイクル・コミュニティサイクルのポート	43.5	42.5
6 観光スポット	78.3	71.7
7 自転車のルール・マナー	38.3	42.5
8 自転車利用のメリット	11.3	6.7
9 その他	15.7	9.2



図表1-5

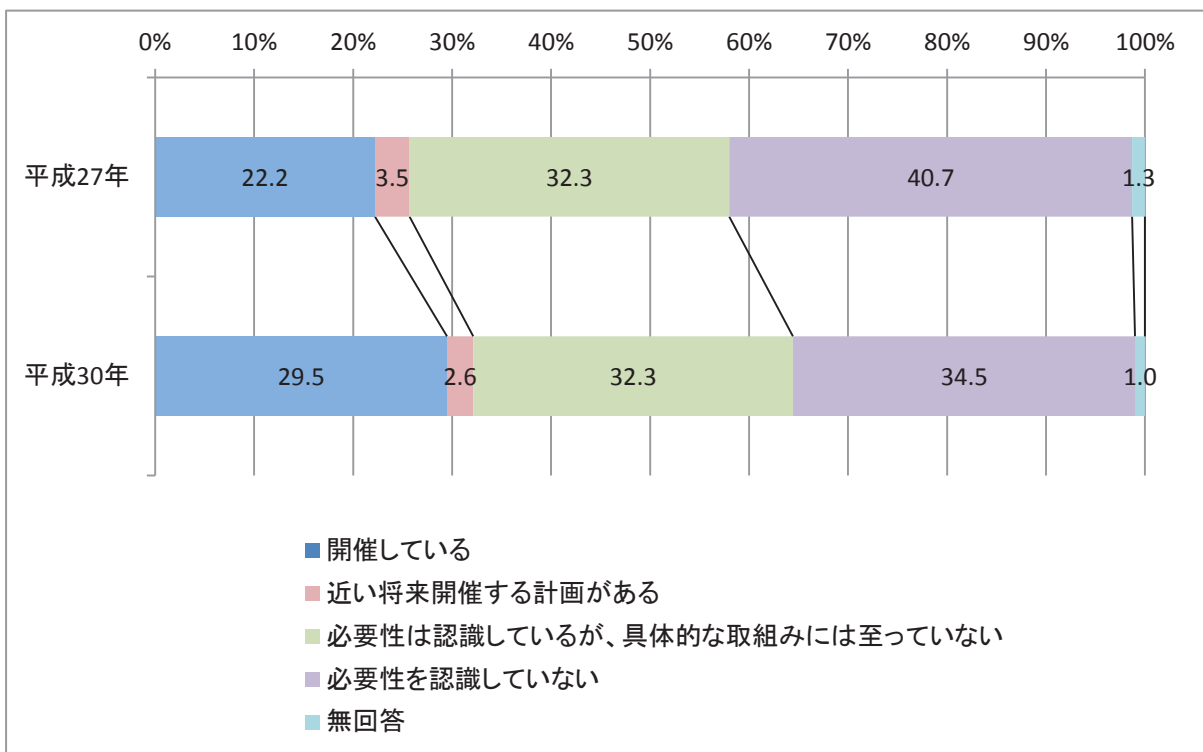
1-3 自転車イベントについて

①自治体における施策としての自転車イベントを推進状況

平成30年と平成27年を比較すると「開催している」と「近い将来開催する計画がある」を合計すると平成30年が29.1%、平成27年は25.7%で3.4ポイント増加している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 開催している	22.2	29.5
2 近い将来開催する計画がある	3.5	2.6
3 必要性は認識しているが、具体的な取組みには至っていない	32.3	32.3
4 必要性を認識していない	40.7	34.5
無回答	1.3	1.0
合計	100.0	100.0



図表1-6

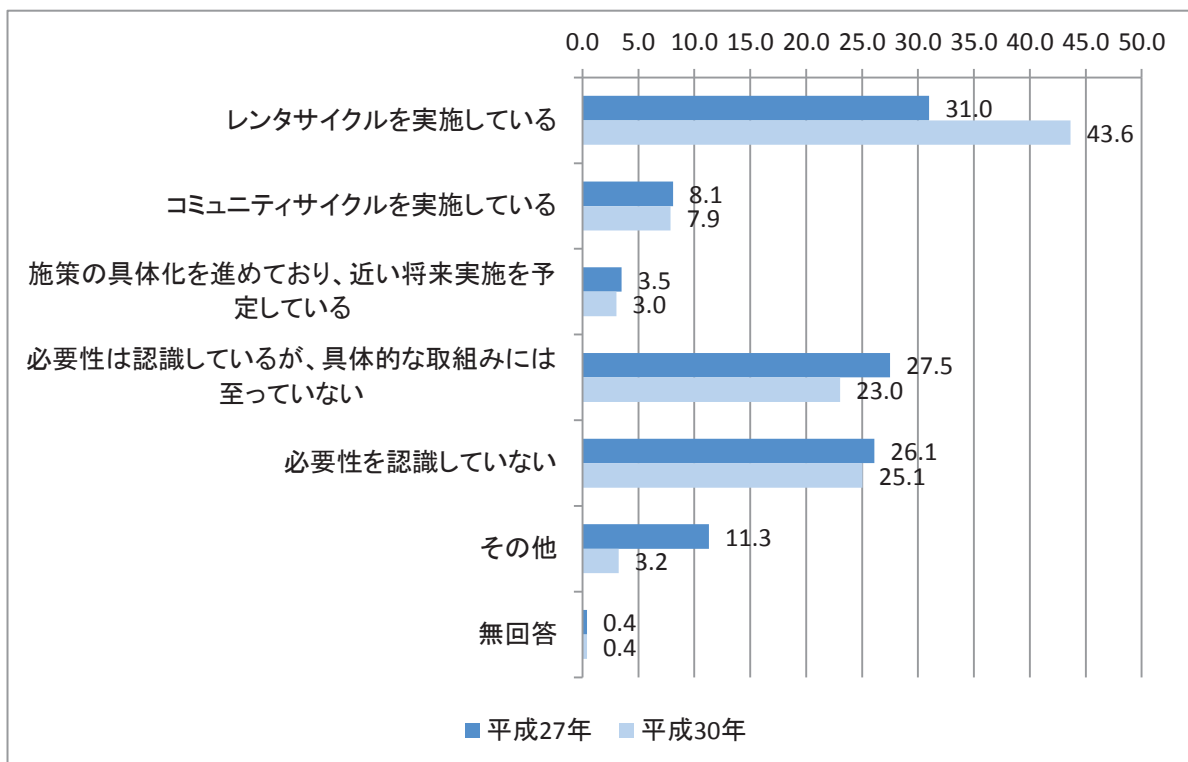
1-4 レンタサイクル、またはコミュニティサイクルについて

①自治体におけるレンタサイクル、コミュニティサイクルの施策の推進状況(複数回答)

平成30年と平成27年を比較すると「レンタサイクルを実施している」は平成30年が43.6%、平成27年が31.0%で12.6ポイント増加している。「コミュニティサイクルを実施している」は平成30年が7.9%、平成27年が8.1%で大きな差異はない。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 レンタサイクルを実施している	31.0	43.6
2 コミュニティサイクルを実施している	8.1	7.9
3 施策の具体化を進めており、近い将来実施を予定している	3.5	3.0
4 必要性は認識しているが、具体的な取組みには至っていない	27.5	23.0
5 必要性を認識していない	26.1	25.1
6 その他	11.3	3.2
無回答	0.4	0.4
合 計	100.0	100.0



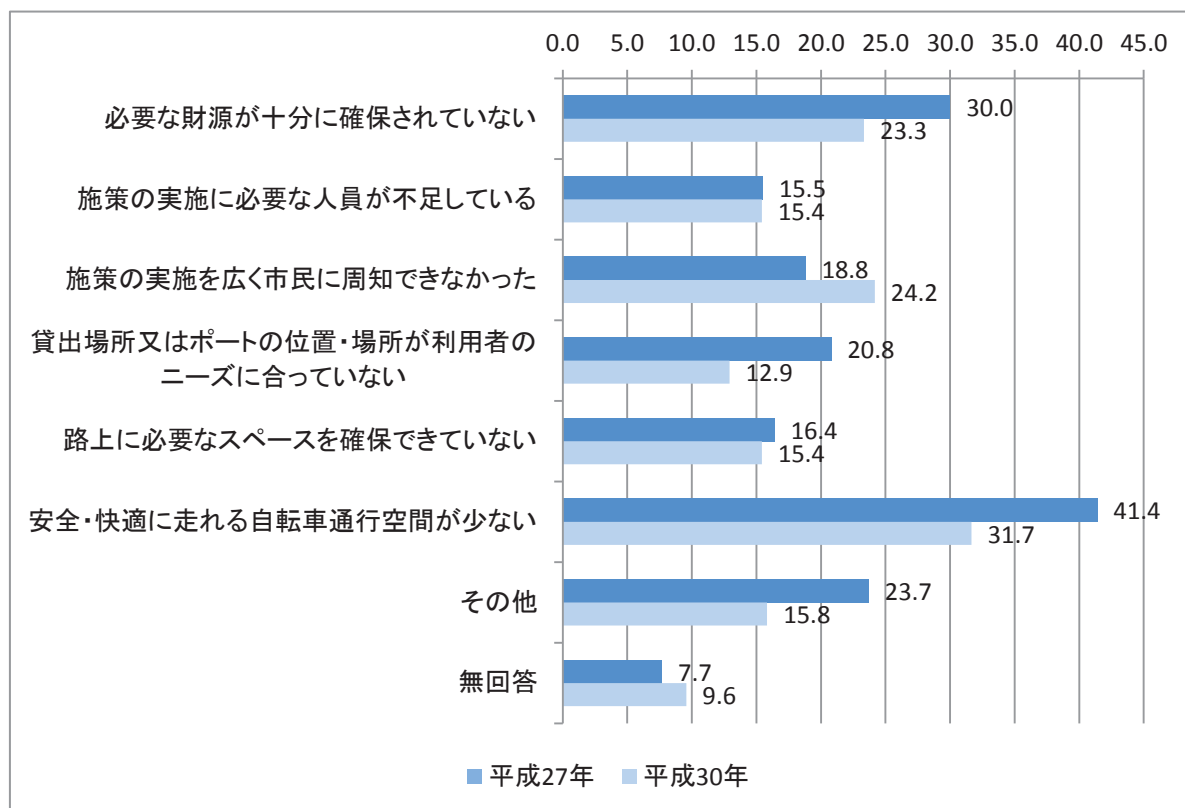
図表1-7

②自治体におけるレンタサイクル、又はコミュニティサイクルの課題状況(複数回答)

平成30年と平成27年を比較すると「安全・快適に走れる自転車通行空間が少ない」は平成30年が31.7%、平成27年が41.4%で9.7ポイント減少している。「貸出場所又はポートの位置・場所が利用者のニーズに合っていない」は平成30年が12.9%、平成27年が20.8%で7.9ポイント減少している。

(単位：%)

実施(予定)項目	平成27年	平成30年
母数	207	240
1 必要な財源が十分に確保されていない	30.0	23.3
2 施策の実施に必要な人員が不足している	15.5	15.4
3 施策の実施を広く市民に周知できなかった	18.8	24.2
4 貸出場所又はポートの位置・場所が利用者のニーズに合っていない	20.8	12.9
5 路上に必要なスペースを確保できていない	16.4	15.4
6 安全・快適に走れる自転車通行空間が少ない	41.4	31.7
7 その他	23.7	15.8
8 無回答	7.7	9.6



図表1-8

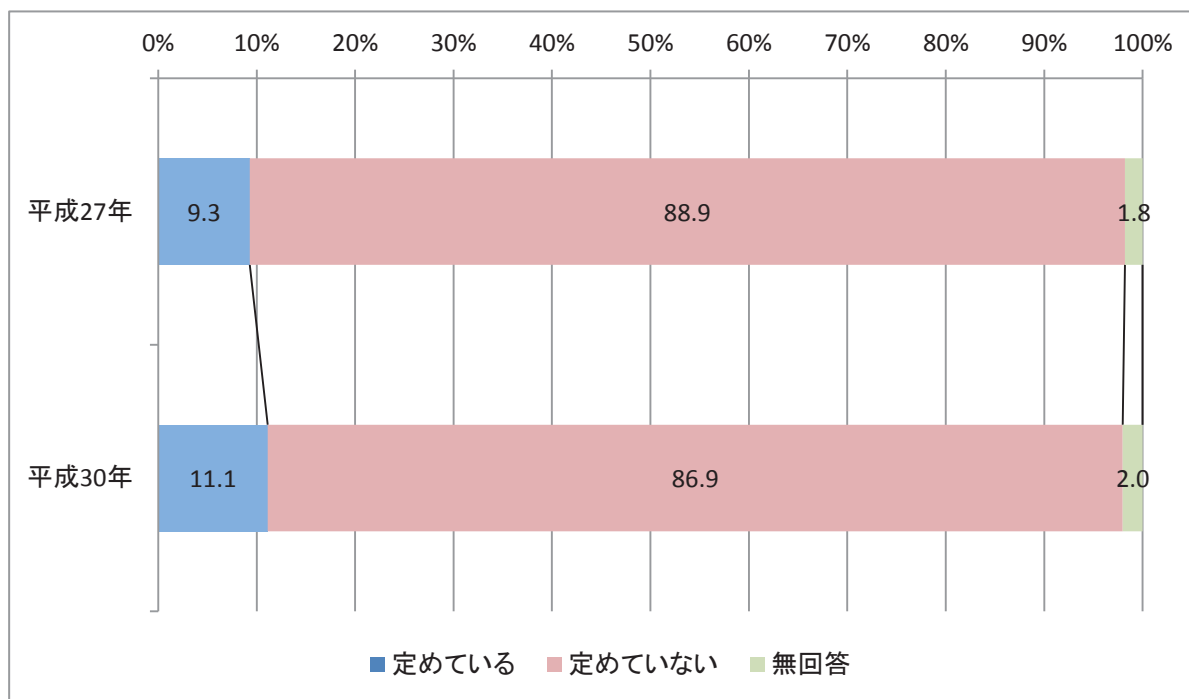
2. 自転車通行空間の整備

①平成30年3月31日時点における自治体の自転車通行空間の数値目標について

平成30年と平成27年を比較すると「定めている」は、平成30年が11.1%、平成27年が9.3%で大きな差異はない。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 定めている	9.3	11.1
2 定めていない	88.9	86.9
無回答	1.8	2.0
合 計	100.0	100.0



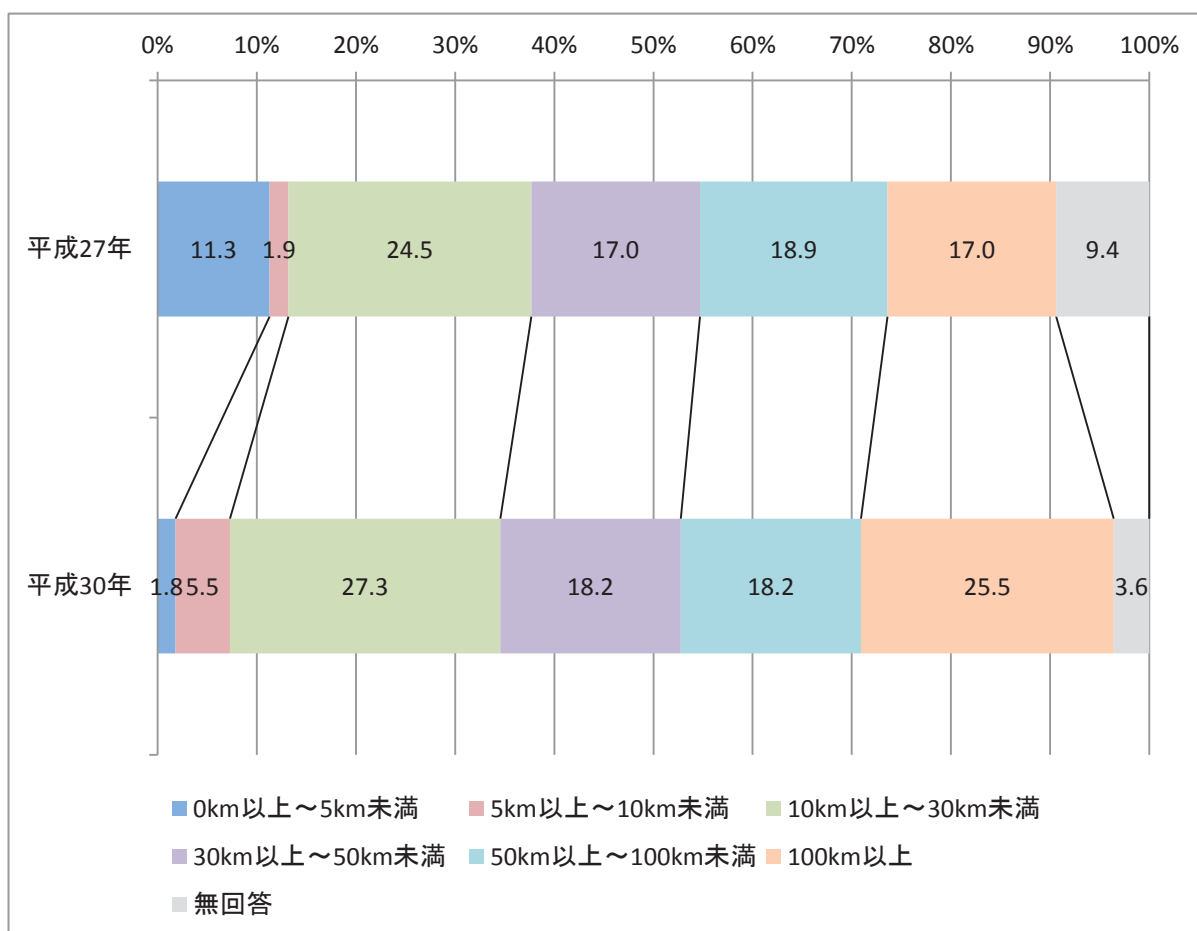
図表2-1

②平成30年3月31日時点で自転車通行空間の整備目標の数値を定めている自治体における総整備延長の目標値

平成30年と平成27年を比較すると「100km以上」は、平成30年が25.5%、平成27年が17.0%で8.5ポイント増加している。「5km以上～10km未満」は、平成30年が5.5%、平成27年が1.9%で3.6ポイント増加している。

(単位：%)

実施(予定)項目	平成27年	平成30年
母数	53	55
1 0km以上～5km未満	11.3	1.8
2 5km以上～10km未満	1.9	5.5
3 10km以上～30km未満	24.5	27.3
4 30km以上～50km未満	17.0	18.2
5 50km以上～100km未満	18.9	18.2
6 100km以上	17.0	25.5
7 無回答	9.4	3.6
合計	100.0	100.0



図表2-2

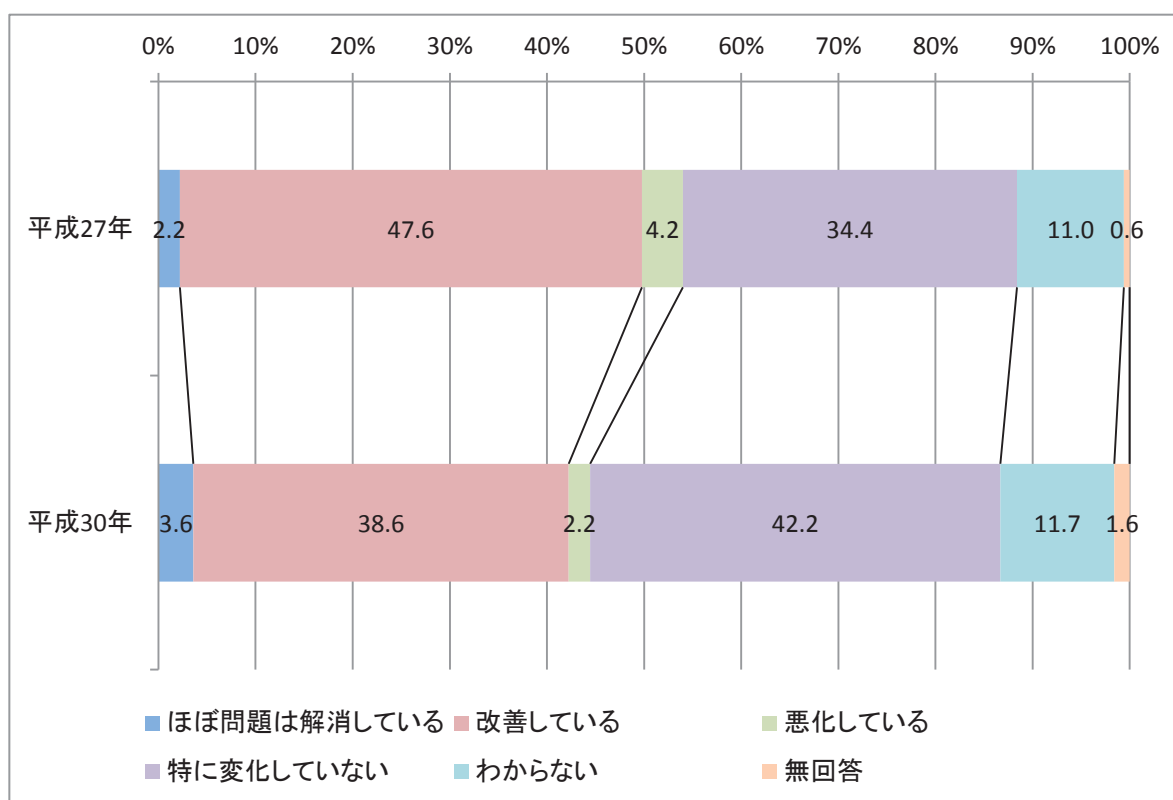
3. 放置自転車対策について

①平成27年度と29年度を比べた時の自治体における放置自転車問題の状況

平成30年と平成27年を比較すると「改善している」は、平成30年が38.6%、平成27年が47.6%で9.0ポイント減少している。「特に変化していない」は、平成30年が42.2%、平成27年が34.4%で7.8ポイント増加している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	401	495
1 ほぼ問題は解消している	2.2	3.6
2 改善している	47.6	38.6
3 悪化している	4.2	2.2
4 特に変化していない	34.4	42.2
5 わからない	11.0	11.7
無回答	0.6	1.6
合計	100.0	100.0



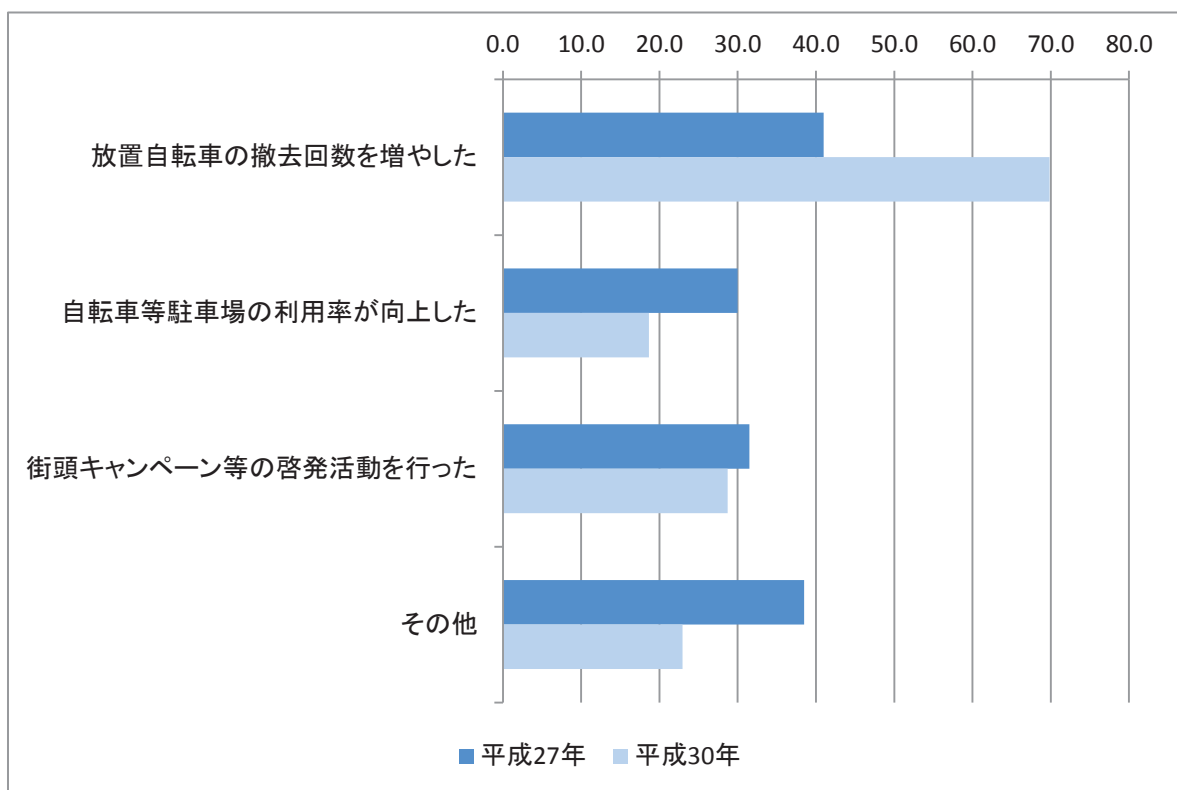
図表3-1

②前問①で「ほぼ問題は解消している」、「改善している」と判断した理由(複数回答)

平成30年と平成27年を比較すると「放置自転車の撤去回数を増やした」は、平成30年が69.9%、平成27年が41.0%で28.9ポイント増加している。「自転車等駐車場の利用率が向上した」は、平成30年が18.7%、平成27年が30.0%で11.3ポイント減少している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	200	209
1 放置自転車の撤去回数を増やした	41.0	69.9
2 自転車等駐車場の利用率が向上した	30.0	18.7
3 街頭キャンペーン等の啓発活動を行った	31.5	28.7
4 その他	38.5	23.0



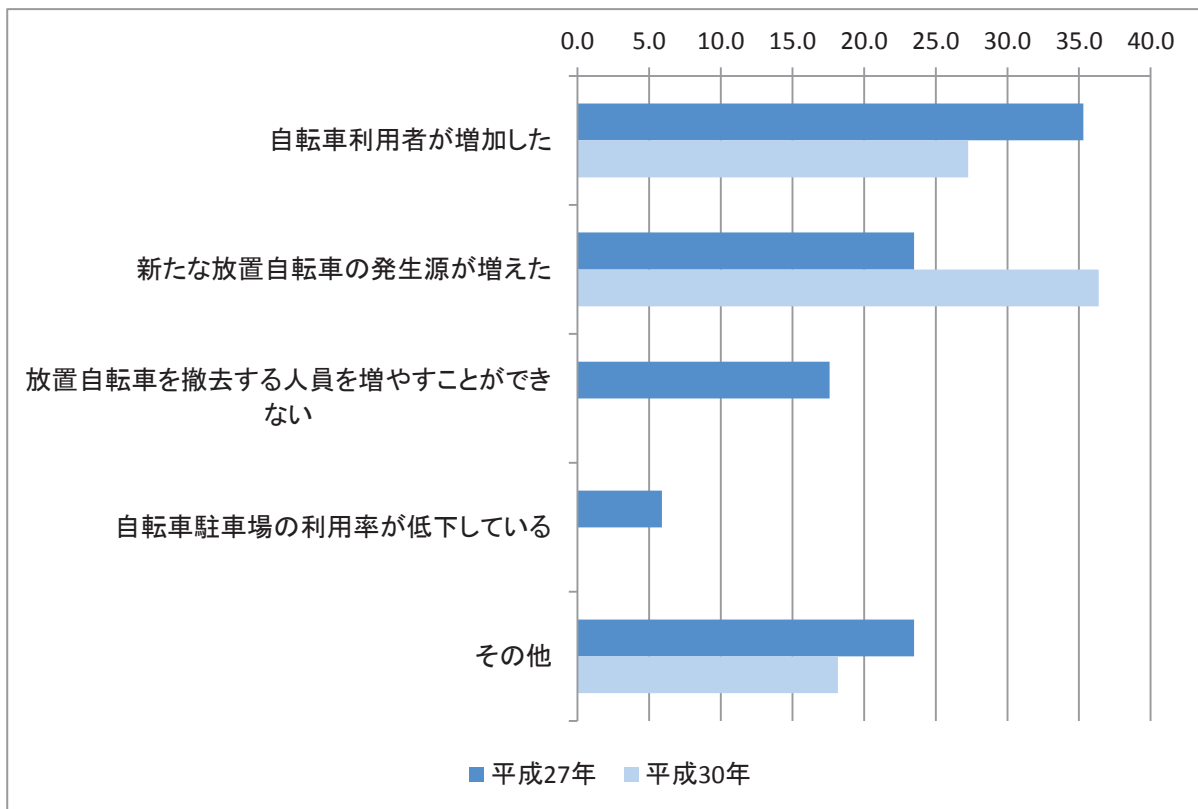
図表3-2

③前々問①で「悪化している」と判断した理由(複数回答)

平成30年と平成27年を比較すると「新たな放置自転車の発生源が増えた」は、平成30年が36.4%、平成27年が23.5%で12.9ポイント増加している。「放置自転車を撤去する人員を増やすことができない」は、平成30年が0%、平成27年が17.6%で17.6ポイント減少している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	17	11
1 自転車利用者が増加した	35.3	27.3
2 新たな放置自転車の発生源が増えた	23.5	36.4
3 放置自転車を撤去する人員を増やすことができない	17.6	0.0
4 自転車駐車場の利用率が低下している	5.9	0.0
5 その他	23.5	18.2



図表3-3

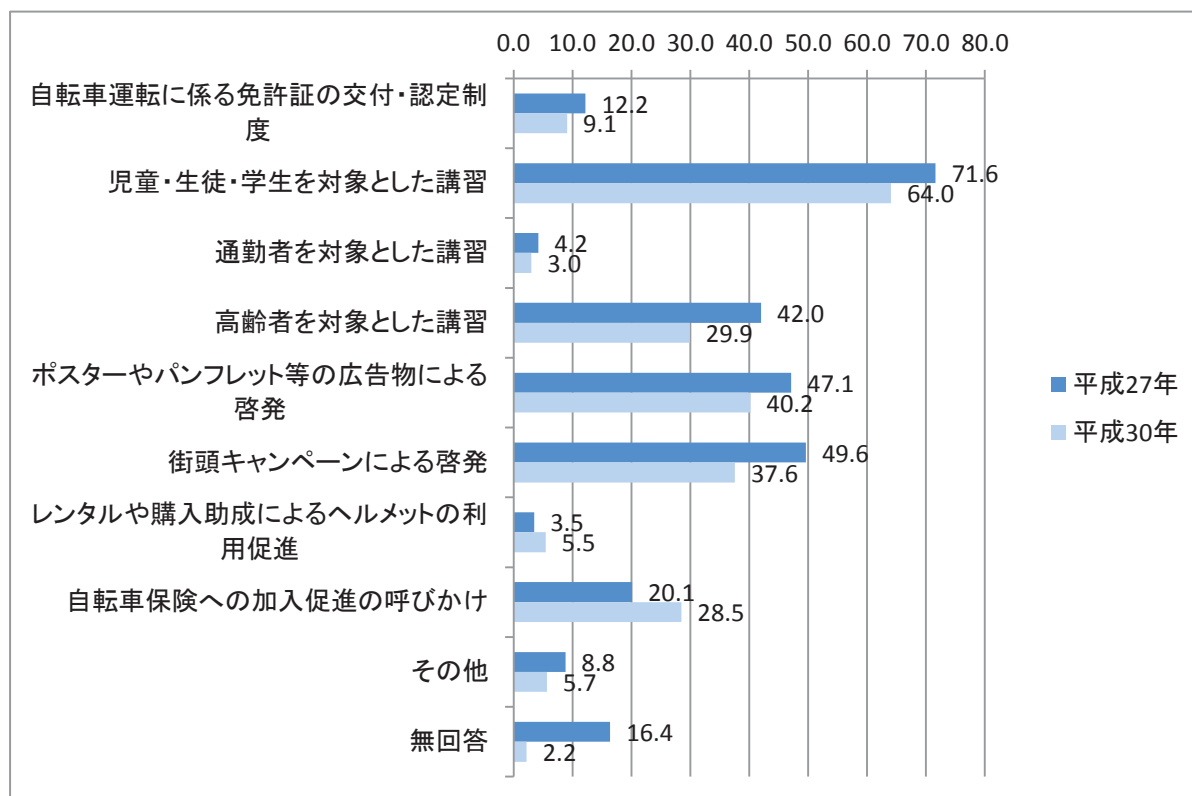
4. 自転車利用者の安全意識やルール、マナーの向上を目的とする取組み

①自治体が自転車安全利用に関して実施している施策で特に注力している上位3つの施策状況（複数回答）

平成30年と平成27年を比較すると「自転車保険への加入促進の呼びかけ」は、平成30年が28.5%、平成27年が20.1%で8.4ポイント増加している。「高齢者を対象とした講習」は、平成30年が29.9%、平成27年が42.0%で12.1ポイント減少している。

(単位：%)

選択肢	平成27年	平成30年
母数	567	495
1 自転車運転に係る免許証の交付・認定制度	12.2	9.1
2 児童・生徒・学生を対象とした講習	71.6	64.0
3 通勤者を対象とした講習	4.2	3.0
4 高齢者を対象とした講習	42.0	29.9
5 ポスターやパンフレット等の広告物による啓発	47.1	40.2
6 街頭キャンペーンによる啓発	49.6	37.6
7 レンタルや購入助成によるヘルメットの利用促進	3.5	5.5
8 自転車保険への加入促進の呼びかけ	20.1	28.5
9 その他	8.8	5.7
無回答	16.4	2.2



図表4-1